3. 既往知見を踏まえた津波の評価 3.2 地震に起因する津波の評価 3.2.1 プレート間地震に起因する津波の評価 沖合いの津波高確認位置における津波高

▶ 想定した津波の規模観の把握のため、沖合い地点の津波高の確認を行った。
 ▶ 沖合いの津波高確認位置における津波高はT.M.S.L.+7.60mである。



53

#### 3. 既往知見を踏まえた津波の評価 3.2 地震に起因する津波の評価 3.2.1 プレート間地震に起因する津波の評価 南方への連動型地震(青森県海岸津波対策検討会(2012)の検討概要①)



▶ 南方への連動型地震については、前述のとおり、青森県海岸津波対策検討会(2012)の検討を参照した。

▶ 青森県は、2012年に青森県海岸津波対策検討会を設置し、青森県太平洋沿岸に最も影響を及ぼす最大クラスの津波を想定し検討を実施している。



青森県海岸津波対策検討会(2012)より抜粋 青森県海岸津波対策検討会(2012)の想定する震源域



#### 2011年東北地方太平洋沖地震の知見を踏まえ、三陸沖北部の海溝沿いに、大すべり域と超大すべり域を設定。



青森県海岸津波対策検討会(2012)より抜粋

青森県海岸津波対策検討会(2012)の設定したH24青森県太平洋側想定地震の津波断層モデル





【第4回会合(平成24年10月2日開催)の議事概要】 鷹架沼等の湖沼を遡上して沼奥部まで影響がある が、その浸水深は1m以下となっており、また原子 燃料サイクル施設等への影響はまったくない。

公表された浸水深分布から、本施設の設置される 敷地に津波は到達していないことが確認できる。 3. 2. 1 プレート間地震に起因する津波の評価

南方への連動型地震(青森県海岸津波対策検討会(2012)の検討結果②)





青森県海岸津波対策検討会(2012)より抜粋・一部加筆 海岸線上の津波の水位 北方への連動型地震の波源モデルの検討結果(海岸線上の津波高)





※コンター線は10mピッチ(赤線は津波高の抽出位置)

北方への連動型地震の波源モデルの中で津波高が最も高いケースにおける津波高分布図

3. 既往知見を踏まえた津波の評価 3.2 地震に起因する津波の評価 海洋プレート内地震に起因する津波波源モデルの解析結果





3.2.2 海洋プレート内地震に起因する津波の評価

59



#### プレート間地震及び海洋プレート内地震の津波波源モデルの解析結果 プレート間地震 地震タイプ 海洋プレート内地震 三陸沖北部のプレート間地震 津波地震 北方への連動型地震 12.59 6.30 敷地 敷地 敷地 波源モデル Mw8.6 Mw8.4 Mw8.3 Mw9.04 16 2 16- 2 HE : 200 400km 200 400km 200 400km 評価位置 T.M.S.L.+1.38m T.M.S.L.+1.28m T.M.S.L.+2.32m T.M.S.L.+1.35m 尾駮沼入り口 T.M.S.L.+6.75m T.M.S.L.+4.06m T.M.S.L.+3.10m T.M.S.L.+3.94m 津波高※ 前面 沖合いの T.M.S.L.+3.31m T.M.S.L.+2.43m T.M.S.L.+5.50m T.M.S.L.+2.50m 津波高確認位置 ※朔望平均満潮位及び地殻変動量を考慮 \*赤線で示す海溝軸は地震調査委員会(2004,2012)をトレース

▶各地震タイプの波源を比較すると、北方への連動型地震が他の地震に比べて波源域が広く、規模もMw9.04であり最大のモデルとなっている。
▶各地震タイプの解析結果を比較すると、三陸沖北部のプレート間地震、津波地震及び海洋プレート内地震の津波高は、北方への連動型地震の津波高に対して、評価位置で6割程度、尾駮沼入り口前面及び沖合いの津波高確認位置で5割程度の高さに過ぎない。
▶以上を踏まえると、仮に北方への連動型地震に以の地震タイプの波源エデルに不確かさを考慮したとしても、北方への連動型地震の波源エ

▶ 以上を踏まえると、仮に北方への連動型地震以外の地震タイプの波源モデルに不確かさを考慮したとしても、北方への連動型地震の波源モデルに不確かさを考慮した結果を上回る結果となることは考えにくいため、本施設の設置される敷地への到達可能性の観点から、北方への 連動型地震以外の地震タイプの波源モデルについて不確かさを考慮した検討は不要であると判断した。 3. 既往知見を踏まえた津波の評価 3.2 地震に起因する津波の評価 3.2.3 海域の活断層による地設内地震に起因する津波の評価 **阿部(1989)の簡易予測式による推定津波高** 





海域の活断層による地殻内地震に起因する津波の影響について検討するため、敷地周辺海域の活断層について、阿部(1989)の簡易予測式により推定津波高を算出した。
 推定津波高は最大でも0.3mであり、プレート間地震に起因する津波と比

べて影響は非常に小さい。

#### 海域の活断層による地殻内地震に起因する津波の推定津波高

海域活断層	断層長 L(km)	断層幅 W(km)	すべり量 D(m)	地震 モーメント Mo(N·m)	モーメント マグニチュード Mw	津波の 伝播距離 △(km)	推定 津波高 Ht(m)
F-a断層	20	12.0	2.11	1.75 × 10 <sup>19</sup>	6.8	63	0.3
F-b断層	15	10.0	1.58	8.18 × 10 <sup>18</sup>	6.5	64	0.2
F-c断層	15	10.0	1.58	8.18 × 10 <sup>18</sup>	6.5	38	0.3
F-d断層	6	4.0	0.63	5.24 × 10 <sup>17</sup>	5.7	15	0.2

敷地周辺海域の活断層分布

3. 既往知見を踏まえた津波の評価 3.2 地震に起因する津波の評価

3.2.4 まとめ





3. 既往知見を踏まえた津波の評価 3.3 地震以外の要因に起因する津波の評価

3.3.1 地すべり等に起因する津波の評価

## 地すべり等に係る調査結果①



【既往津波】

文献調査によると、敷地周辺における陸上及び海底の地すべり並びに斜面崩壊等による歴史津波の記録は知られていない。 【陸上地すべり】

防災科学技術研究所(2009,2013)によると、敷地周辺陸域の海岸付近において、大規模な地すべり地形は認められない。 (地すべり地形分布図については参考資料参照)

【海底地すべり】

徳山ほか(2001)において、敷地周辺海域には海底地すべり地形は認められない。



3. 既往知見を踏まえた津波の評価 3.3 地震以外の要因に起因する津波の評価

3.3.1 地すべり等に起因する津波の評価

地すべり等に係る調査結果2





- 下北半島太平洋側前面海域の大陸棚部付近を対象に、日本水路協会の海底地形 データM7000シリーズ及び東京電力(㈱)<sup>×1</sup>、東北電力(㈱、リサイクル燃料貯蔵(㈱及び 当社の下北4事業者で実施した海底地形調査結果を用い検討を実施した結果、大陸 棚部付近において複数の地すべり地形が抽出された。
- 抽出された地すべり地形のうち、地すべり地形の崩壊規模が最も大きい海底地すべり(SLS-2)を対象に数値シミュレーションを実施した。
- 数値シミュレーションは、二層流モデル(Maeno and Imamura(2007))及び
   Kinematic Landslideモデル(佐竹・加藤(2002))の2つの手法で実施した。

※1 現 東京電力ホールディングス(株)

地すべり	長さ (m)	幅 (m)	比高 (m)	厚さ (m)	<b>傾斜</b> (°)	面積 (km <sup>2</sup> )	体積 <sup>※2</sup> (km <sup>3</sup> )
SLS-1	3000	<u>535</u> 0	300	50	5.7	15.4	0.52
SLS-2	6000	5000	300	50	2.9	36.5	1.00
SLS-3	1200	5000	20	5	1.0	3.2	0.008
SLS-4	1000	5100	100	20	5.7	3.8	0.038
SLS-5	1000	4250	7	3	0.4	2.2	0.003

※2 体積の算出方法

SLS-1及びSLS-2: 現地形と復元地形の差分から算定 SLS-3 ~SLS-5: McAdoo et al. (2000)を参考に算定



McAdoo et al.(2000)より抜粋

海底地すべり地形分布図

#### 3. 既往知見を踏まえた津波の評価 3.3 地震以外の要因に起因する津波の評価 3.3.1 地すべり等に起因する津波の評価 海底地すべりに起因する津波の評価(二層流モデルの解析条件)







断面図位置



(黒線:現地形、赤線:復元地形)

SLS-2の規模

長さ	幅	比高	厚さ	<b>傾斜</b>	面積	体積
(m)	(m)	(m)	(m)	(°)	(km²)	(km <sup>3</sup> )
6000	5000	300	50	2.86	36.5	

【復元地形の作成】

▶ 地すべり規模の大きい「SLS-2」について二層流モデルでの検討を行うにあたり、地すべり前の地形の復元を行った。

復元地形については、佐竹・加藤(2002)の手法を参考に、現況地形の地すべり崩壊地形と推定される領域を地すべり崩壊域として定義し、当該領域をブランク(左図の白色部)にしてから、周辺地形の標高値を用いて内挿し海底地すべり前の地形を復元し、作成した。 【地すべり規模の算出】

▶ 「長さ」および「幅」については、平面図における矢印の位置でGIS(Geographic Information System:地理情報システム)で計測を行い、 「比高」および「厚さ」については、断面図から読み取った。「傾斜」については、「比高」および「長さ」から算出した。

- ▶ 「面積」については、左図の赤線の領域について、GISで面積計測を行った。
- ▶ 「体積」については、復元地形と現地形の差分をとった。

土は計昇栄件									
計算格子間隔 Δt (s)	計算時間 (h)	密 (g/	度 cm <sup>3</sup> )	海底摩擦係数 (マニングの粗度係数) n (m <sup>-1/3</sup> s)		界面抵抗係数 f <sub>int</sub>	水平渦動粘性 係数		
		上層 ρ1	下層 ρ2	上層	下層		ν (m <sup>-</sup> /s)		
0.15	3	1.03	1.724	0.03	0.40	0.0	考慮しない		



0 0.75 1.5 3 4.5

3.3.1 地すべり等に起因する津波の評価

海底地すべりに起因する津波の評価(二層流モデルによる検討結果)



二層流モデルにおける津波高\*分布

ニ層流モデルの数値シミュレーションにより検討した結果、評価位置前面における津波高\*は0.07mであった。

\* 朔望平均満潮位は考慮していない

3. 既往知見を踏まえた津波の評価 3.3 地震以外の要因に起因する津波の評価 3.3.1 地すべり等に起因する津波の評価 海底地すべりに起因する津波の評価(Kinematic Landslideモデルの解析条件①)



【Kinematic Landslideモデルの計算条件①】

- ▶ 比高変化量は、二層流モデルの解析結果から、地すべり伝播速度を設定する上で保守的となるよう地すべり発生後20分と地すべり前の地形の差分とした。
- 地すべり発生20分後の変動伝播距離を基に、地すべり伝播速度を10m/sとした。地すべり変動開始点からの距離を地すべり伝播速度で除した値をその位置の比高変化開始時刻として設定した。



	20 分後	30 分後
変動伝播距離(km)	9.93	11.39
伝播時間(s)	1200	1800
地すべりの伝播速度(m/s)	8.3	6.3
解析上での地すべりの伝播速度(m/s)	10	_

#### 3. 既往知見を踏まえた津波の評価 3.3 地震以外の要因に起因する津波の評価 3.3.1 地すべり等に起因する津波の評価 海底地すべりに起因する津波の評価(Kinematic Landslideモデルの解析条件②)



【Kinematic Landslideモデルの計算条件②】 崩壊域では10分以上変動が継続し、堆積域では概ね2分以上で立ち上がり5~10分でピークに達するため、ライズタイムは保守的に2分と設定した。





抽出位置における地塊層厚時系列

主な計算条件

計算格子間隔	計算時間	ライズタイム (s)	変動伝播速度
$\Delta t$ (s)	(h)		(m/s)
0.15	3	120	10



海底地すべりに起因する津波の評価(Kinematic Landslideモデルによる検討結果)



※コンター線は10mピッチ

Kinematic Landslideモデルにおける津波高\*分布

Kinematic Landslideモデルの数値シミュレーションにより検討した結果、評価位置前面における津波高\*は0.20mであった。

\* 朔望平均満潮位は考慮していない

3. 既往知見を踏まえた津波の評価 3.3 地震以外の要因に起因する津波の評価 3.3.1 地すべり等に起因する津波の評価 海底地すべりに起因する津波の評価(まとめ)





- ▶ 海底地すべりに起因する津波の影響について、数値シミュレーションにより検討した結果、評価位置前面における津波高\*は、二層流 モデルで0.07m、Kinematic Landslideモデルで0.20mであり、プレート間地震に起因する津波と比べて影響は非常に小さい。
- 評価位置前面における津波高\*は最大でも0.20mと非常に小さな値であり、本施設の設置される敷地への到達可能性の観点から考えると、仮に地震に起因する津波との重畳を考慮したとしても影響は非常に小さいと考えられることから、地震に起因する津波と海底地すべりに起因する津波の重畳については考慮しないものとする。

\* 朔望平均満潮位は考慮していない

3. 既往知見を踏まえた津波の評価 3.3 地震以外の要因に起因する津波の評価 3.3.2 火山現象に起因する津波の評価 文献調査による評価





文献調査の結果、敷地周辺に大きな影響を及ぼした火山現象に起因する歴史津波の記録は知られていない。

火山現象に起因する津波については、敷地への影響は極めて小さいと評価する。

3. 既往知見を踏まえた津波の評価 3.3 地震以外の要因に起因する津波の評価

3.3.3 まとめ



【地すべり等に起因する津波の評価】

- ▶ 文献調査によると、敷地周辺における陸上及び海底の地すべり並びに斜面崩壊等による歴史津波の記録は知られていない。
- ▶ 防災科学技術研究所(2009,2013)によると、敷地周辺陸域の海岸付近において、大規模な地すべり地形は認められない。
- ▶ 徳山ほか(2001)において、敷地周辺海域には海底地すべり地形は認められない。
- ▶ 海底地形調査を踏まえた検討において、抽出された海底地すべり地形の中で最も規模の大きいものを対象として 数値シミュレーションを実施した結果、評価位置前面における津波高\*は、最大でも0.20mであり、プレート間地震 に起因する津波と比べて影響は非常に小さい。

【火山現象に起因する津波の評価】

> 文献調査によると、敷地周辺に大きな影響を及ぼした火山現象に起因する歴史津波の記録は知られていない。

\* 朔望平均満潮位は考慮していない



地震以外の要因に起因する津波については、敷地への影響は極めて小さく、 地震に起因する津波との重畳については考慮しないものとする。 3. 既往知見を踏まえた津波の評価

3.4 まとめ



▶ なお、本ケースにおいて、敷地前面海域の海底地形の特徴を踏まえ設定した沖合いの津波高確認位置における津波の規模観はT.M.S.L.+7.60m程度であった。





# 4. 本施設の安全性評価

# 4.1 すべり量が既往知見を大きく上回る波源モデルによる検討4.2 まとめ

#### 4. 本施設の安全性評価 4.1 すべり量が既往知見を大きく上回る波源モデルによる検討





## 4. 本施設の安全性評価 4.1 すべり量が既往知見を大きく上回る波源モデルによる検討 巨大地震のすべり量に関する文献調査①



〇2011年東北地方太平洋沖型地震のモデル(杉野ほか(2014))

表5 東北地震津波の特性化波源モデルの各諸元							
領域		小断層の数	面積(km <sup>2</sup> )	すべり量(m)	モーメントマグニ チュードMw		
波源全体		5147	134593	10.4(平均)	9.1		
	超大すべり域	792	20189	31.2	—		
内訳	大すべり域	1312	33648	14.6	—		
	背景すべり域	3043	80756	3.5	_		

【杉野ほか(2014)における検討】 ≫平均すべり量は10.4m ≫超大すべり域のすべり量は31.2m



## 4. 本施設の安全性評価 4.1 すべり量が既往知見を大きく上回る波源モデルによる検討 巨大地震のすべり量に関する文献調査②



〇南海トラフの巨大地震の津波断層モデル(内閣府(2012))



内閣府(2012)より抜粋

【内閣府(2012)における検討】 >平均すべり量は8.8~11.3m >最大すべり量は、最大で「60-70m」(図読)

内閣府(2012)より抜粋

## 4. 本施設の安全性評価 4.1 すべり量が既往知見を大きく上回る波源モデルによる検討 巨大地震のすべり量に関する文献調査③



#### 〇世界のMw9.0クラスの巨大津波

#### ①1952年カムチャッカ地震津波



Johnson and Satake(1999)より 抜粋・一部加筆

#### ③1964年アラスカ地震津波



Johnson and Satake(1996)より 抜粋・一部加筆



Tanioka et al.(2006)より

抜粋•一部加筆



▶ 平均すべり量は大きいもので11m
 ▶ 最大すべり量は大きいもので「28-32m」

### 4. 本施設の安全性評価 4.1 すべり量が既往知見を大きく上回る波源モデルによる検討 巨大地震のすべり量に関する文献調査結果を踏まえたモデル設定



#### 検討モデルと文献調査結果との比較

		当社のモデル		巨大地震のすべり量に関する文献調査結果			
	既往知見を踏まえた 津波の評価において	すべり量が既往知見を	べり量が既往知見を大きく上回る波源モデル		南海トラフの巨大地震の	世界のMw9 0クラスの	
	津波高が最も高い ケースの波源モデル	検討モデルA (すべり量3倍)	検討モデルB (全域超大すべり域)	洋沖型地震のモテル <杉野ほか(2014)>	津波断層モデル <内閣府(2012)>	巨大津波	
平均すべり量	8.40m	25.20m	31.19m	10.4m	8.8-11.3m	大きいもので11m	
最大すべり量	31.19m	93.56m	31.19m	31.2m	最大のモデルで「60-70m」	大きいもので「28-32m」	

- ▶ すべり量が既往知見を大きく上回る波源モデルの設定にあたり、国内外の巨大地震のすべり量に関する文献調査を 実施した。
- ▶ 既往の巨大地震及び将来予測のモデルにおける最大すべり量については、50mを超えるすべり量等が報告されているが、内閣府(2012)の最大のモデルでも「60-70m」程度である。
  - ⇒すべり量が既往知見を大きく上回る波源モデルとして、超大すべり域のすべり量が既往知見の最大すべり量を上 回るよう、既往知見を踏まえた津波の評価において津波高が最も高いケースの波源モデルの各領域のすべり量 を3倍にしたモデルを設定する(超大すべり域のすべり量:31.19m⇒93.56m)。本モデルを検討モデルAとする。
- ▶ また、既往の巨大地震及び将来予測のモデルにおけるすべり分布を見ると、超大すべり域のようなすべりの大きな 領域は波源域全体には分布しておらず、全体のうち一部の領域のみである。
  - ⇒検討モデルAとは別の観点から、波源域全体を超大すべり域としたモデルを設定する(超大すべり域の全体面積 に対する割合:6.7%⇒100%)。本モデルを検討モデルBとする。
- ▶ 上記の通り設定した検討モデルA及び検討モデルBによる解析を行い、すべり量が既往知見を大きく上回る波源モデルを設定した場合でも、津波が本施設の設置される敷地に到達することがないか確認を行った。

# 4. 4. 本施設の安全性評価 4.1 すべり量が既往知見を大きく上回る波源モデルによる検討 検討モデルの諸元





\*赤線で示す海溝軸は地震調査委員会(2004,2012)をトレース

4. 本施設の安全性評価 4.1 すべり量が既往知見を大きく上回る波源モデルによる検討 検討モデルAの解析結果





## 4. 本施設の安全性評価 4.1 すべり量が既往知見を大きく上回る波源モデルによる検討 検討モデルBの解析結果







		既往知見を踏まえた	すべり量が既往知見を大きく上回る波源モデル		
	モデル	津波の評価において 津波高が最も高い ケースの波源モデル	検討モデルA (すべり量3倍)	検討モデルB (全域超大すべり域)	
津波高* (T.M.S.L.m)	評価位置	4.00	22.64	8.50	
	尾駮沼入り口前面	9.86	24.82	11.59	
	沖合いの津波高確認位置	7.60	20.61	10.84	

解析結果一覧

\* 朔望平均満潮位及び地殻変動量を考慮した各地点における津波高を記載

すべり量が既往知見を大きく上回る波源モデルによる検討の結果、津波が本施設の設置される敷地に到達する可能 性はない。





【評価位置における津波高】 T.M.S.L. +22.64m\*1



すべり量が既往知見を大きく上回る波源モデルの検討モデルAにおける津波高分布図

▶ すべり量が既往知見を大きく上回る波源モデルによる検討の結果、津波は埋設地に到達していない。



津波によって、安全機能が損なわれるおそれはないことから、耐津波設計は不要である。

## 参考資料

- i. 尾駮沼沿いの津波高に係る補足
- ii. 尾駮沼内の津波高に係る考察
- iii. 尾駮沼内の固有周期に係る検討
- iv. 防波堤の有無による影響に係る検討
- v. すべり量が既往知見を大きく上回る波源モデルによる検討に係る補足
- vi. 津波の伝播特性に係る検討
- vii. 陸上地すべり地形に係る文献調査
- viii. 海底地すべりに係る補足
- ix.「日本海溝沿いの地震活動の長期評価」(地震調査委員会(2019))の これまでの津波の評価内容への影響について

## i. 尾駮沼沿いの津波高に係る補足 <sup>各地震タイプの波源モデルの解析結果(津波高)</sup>





## i. 尾駮沼沿いの津波高に係る補足 各地震タイプの波源モデルの解析結果(時刻歴波形)



波源モデル 評価位置 尾駮沼入り口前面 8.0 T.M.S.L.(m) 15.0 T.M.S.L.(m) T.M S.L.+4.06m 6.0 10.0 T.M.S.L.+1.38m 4.0 5.0 三陸沖北部の 2.0 0.0 **挿波**高 津波高 プレート間地震 0.0 -5.0 -2.0 -10.0 30 60 90 120 150 180 210 240 0 0 30 60 90 120 150 180 210 240 時間(分) 時間(分) 8.0 15.0 T.M.S.L.(m) 津波高 T.M.S.L.(m) T.M.S.L.+3.10m 10.0 6.0 T.M.S.L.+1.28m 4.0 5.0 0.0 2.0 津波地震 「「一」」 -5.0 0.0 -10.0 -2.0 0 30 60 90 120 150 180 210 240 30 60 150 210 240 0 90 120 180 時間(分) 時間(分) 8.0 T.M.S.L.(m) 15.0 津波高 T.M.S.L.(m) T.M.S.L.+6.75m 6.0 10.0 T.M.S.L.+2.32m 4.0 5.0 2.0 0.0 北方への連動型地震  $\sim$ · 「「」 「」 「」 0.0 -5.0 -2.0 -10.0 0 30 60 90 120 150 180 210 240 0 30 60 90 150 180 210 240 120 時間(分) 時間(分) (m. 15.0 ) 10.0 ) 10.0 5.0 ) 10.0 ) 10.0 ) 10.0 8.0 津波高 T.M.S.L.(m) T.M.\$.L.+3.94m 6.0 4.0 .M.S.L.+1.35m  $\sqrt{}$ 2.0 海洋プレート内地震 津波高 0.0 -5.0 -2.0 -10.0 30 60 90 120 150 180 210 240 0 30 60 90 150 180 210 240 0 120 時間(分) 時間(分)

# i.尾駮沼沿いの津波高に係る補足

北方への連動型地震の波源特性及び波源位置の不確かさに係る解析結果(津波高)



各地点における津波高を記載
# i. 尾駮沼沿いの津波高に係る補足

北方への連動型地震の波源特性及び波源位置の不確かさに係る解析結果(時刻歴波形①)



# i. 尾駮沼沿いの津波高に係る補足

北方への連動型地震の波源特性及び波源位置の不確かさに係る解析結果(時刻歴波形②)



#### i. 尾駮沼沿いの津波高に係る補足 北方への連動型地震の破壊開始点の不確かさに係る解析結果(津波高)





# 尾駮沼沿いの津波高に係る補足

北方への連動型地震の破壊開始点の不確かさに係る解析結果(時刻歴波形)





## 尾駮沼沿いの津波高に係る補足

すべり量が既往知見を大きく上回る波源モデルのうち検討モデルA(すべり量3倍)に係る解析結果



時間(分)

時間(分)

時間(分)



## i. 尾駮沼沿いの津波高に係る補足

すべり量が既往知見を大きく上回る波源モデルのうち検討モデルB(全域超大すべり域)に係る解析結果





【時刻歴波形】

< 沖合いの津波高確認位置>



#### <尾駮沼入り口前面>



<評価位置>



### ii. 尾駮沼内の津波高に係る考察 <sup>流速ベクトル図(30分~33分)</sup>





既往知見を踏まえた津波の評価において津波高が最も高いケースにおいて、各時刻における流速ベクトル図※を作成し、尾駮沼内の津波高に係る考察を行った。 なお、流速ベクトル図を作成する時刻は、評価位置及び尾駮沼入り口前面に第1波が到達する前後の30分~60分とした。

※流速ベクトルについては、0.1m/s以上のものについて表示

## ii. 尾駮沼内の津波高に係る考察 <sup>流速ベクトル図(34分~37分)</sup>





### ii. 尾駮沼内の津波高に係る考察 流速ベクトル図(38分~41分)





評価位置における時刻歴波形

尾駮沼入り口前面における時刻歴波形

## ii. 尾駮沼内の津波高に係る考察 <sup>流速ベクトル図(42分~45分)</sup>





98

### ii. 尾駮沼内の津波高に係る考察 <sup>流速ベクトル図(46分~49分)</sup>





### ii. 尾駮沼内の津波高に係る考察 <sup>流速ベクトル図(50分~53分)</sup>





評価位置における時刻歴波形

尾駮沼入り口前面における時刻歴波形

### ii. 尾駮沼内の津波高に係る考察 <sup>流速ベクトル図(54分~57分)</sup>





評価位置における時刻歴波形

尾駮沼入り口前面における時刻歴波形

#### ii. 尾駮沼内の津波高に係る考察 <sup>流速ベクトル図(58分~60分)</sup>





102

#### iii. 尾駮沼内の固有周期に係る検討 <sup>尾駮沼内の固有周期の算出</sup>



- 敷地の接する尾駮沼内の固有周期について算出するに あたり、尾駮沼を水の外海との出入りがある湾と考えた場 合のメリアンの式による検討と、水の外海との出入りがな いと考えた場合の両端固定の式による検討を実施した。
- 尾駮沼内の長軸方向の長さを3.2km、水深を5mとした場合、メリアンの式によると31分程度、両端固定の式によると15分程度の固有周期が算出された。



※コンター線は、陸域2m、海域1mピッチ

#### 尾駮沼付近のコンター図

#### 尾駮沼内の固有周期 (L=3200、h=5)

振動の	メリアンの式		両端固定の式	
n n	(秒)	(分)	(秒)	(分)
1	1829	30.5	914	15.2
2	610	10.2	457	7.6





#### iii. 尾駮沼内の固有周期に係る検討 正弦波入力による検討概要



- 津波周期の違いが沖合いの津波高確認位置、尾駮沼入り口前面及び評価位置の津波高に及ぼす影響を確認するため、敷地前面海域の沖合から正弦波(3波長)を入力させた概略計算を実施した。
- ▶ 正弦波の振幅は1mで固定し、周期は10分から20分まで1分ピッチ、20分から40分まで2分ピッチ、50分、60分のケースとした。
- ▶ 地形条件は以下に示す5m格子領域から80m格子領域を使用し、潮位条件はT.M.S.L.±0.0m、時間格子間隔は0.1秒とした。



#### iii. 尾駮沼内の固有周期に係る検討 正弦波入力による検討結果





	①におけるピークを示す周期帯	②におけるピークを示す周期帯	(参考)メリアンの式による固有周期	(参考)両端固定の式による固有周期
沖合いの津波高確認位置 明瞭なピークは確認できない		—		
尾駮沼入りロ前面	14-16分	14-15分	約31分	約15分
評価位置	14-20分	13-15分		

- 入力波に対する水位増幅率を見ると、沖合いの津波高確認位置においては長周期の増幅率が大きいが明瞭なピークは確認できなかった。一方、尾駮沼入り口前面及び評価位置においては、それぞれ14-16分、14-20分程度の周期に水位増幅するピークが確認された。
- 沖合いの津波高確認位置に対する水位増幅率を見ると、尾駮沼入り口前面及び評価位置において、それぞれ14-15分、13-15分程度の 周期に水位増幅するピークが確認された。
- 尾駮沼を水の外海との出入りがある湾と考えた場合のメリアンの式による固有周期とはピーク周期が一致しないが、水の外海との出入りがないと考えた場合の両端固定の式による固有周期とはピーク周期が概ね一致することが確認された。
- 尾駮沼入り口前面と評価位置の傾向は概ね一致している。

#### iii. 尾駮沼内の固有周期に係る検討 <参考>正弦波入力による水位増幅率のデータ整理ー例





### iii. 尾駮沼内の固有周期に係る検討 周波数分析





- 歴波形を用い周波数分析を行った。 周波数分析結果を見ると、沖合いの津波高 確認位置においては、31分が卓越周期と なっている。また、45分付近及び75分付近 にもピークが確認される。
- 尾駮沼入り口前面においても、沖合いの津 波高確認位置と同様に31分が卓越周期と なっている。また、沖合いの水位確認位置に 対して14.5分、17分、18分及び21分のスペ クトルが大きくなっている。
- 評価位置においては、14.5分と16分が卓越 周期となっている。
- 既往知見を踏まえた津波の評価において津 波高が最も高いケースの周波数分析結果 においても尾駮沼内の15分程度の周期の 振動が見られ、尾駮沼の固有周期の影響を 数値シミュレーションで表現できていることを

#### iii. 尾駮沼内の固有周期に係る検討 <sup>空間格子間隔の妥当性</sup>



- ▶ 土木学会(2016)で示されているV字状の湾における格子間隔設定方法に基づき、数値シミュレーションで設定している 空間格子間隔の妥当性を確認した。
- ▶ 尾駮沼の奥行き(距離)を下図の通り設定し、固有周期は15分とした。
- ▶ 検討の結果、尾駮沼奥の格子間隔は31m以下、尾駮沼入り口~尾駮沼中央部の格子間隔は111m程度と算出された。
- ▶ 数値シミュレーションで設定している当該範囲の格子間隔は5mであることから、土木学会(2016)により算定される最小格子間隔に対して十分小さいことを確認した。

土木学会(2016)による格子間隔の設定

- ✓ 湾内平均波長:  $Lv = T \cdot (g \cdot h/2)^{1/2}$
- ✓ 湾中央部より奥の平均波長: Lo = T ⋅ (g ⋅ h/4)<sup>1/2</sup>

T:入力波周期 (s)、g:重力加速度、

h:湾口水深(m)、l:湾口~湾奥の距離(m)

区分	湾ロ~湾奥距離 <i>l</i> と湾内 平均波長 <i>Lv</i> との関係	格子間隔 ${\it \Delta} x$ の目安	
湾口~ 湾中央部	_	Lvの1/40程度	
湾奥	Lv/l < 6	<i>Loの</i> 1/100以下	
	$6 \le Lv/l < 10$	Loの1/50程度	
	$10 \leq Lv/l$	Loの1/40程度	





- 尾駮沼を水の外海との出入りがある湾と考えた場合のメリアンの式による検討と、水の外海との出入りがないと考えた場合の両端固定の式による検討を実施した結果、メリアンの式によると31分程度、両端固定の式によると15分程度の固有周期が算出された。
- 正弦波の入力による概略計算を実施した結果、尾駮沼入り口前面及び評価位置においては、それぞれ14-16分、 14-20分程度の周期に水位増幅するピークを示しており、尾駮沼を水の外海との出入りがある湾と考えた場合の メリアンの式による固有周期とはピーク周期が一致しないが、水の外海との出入りがないと考えた場合の両端固 定の式による固有周期とはピーク周期が概ね一致することが確認された。
- 既往知見を踏まえた津波の評価において津波高が最も高いケースの水位変動量時刻歴波形を用い周波数分析 を行った結果、尾駮沼内の15分程度の周期の振動が見られ、尾駮沼の固有周期の影響を数値シミュレーションで 表現できていることを確認した。
- ▶ 空間格子間隔の妥当性について確認した結果、数値シミュレーションで設定している当該範囲の格子間隔は、土 木学会(2016)より算定される最小格子間隔に対して十分小さいことを確認した。



# iv.防波堤の有無による影響に係る検討





#### v. すべり量が既往知見を大きく上回る波源モデルによる検討に係る補足

既往知見を踏まえた津波の評価において津波高が最も高いケースの波源モデルの各領域のすべり量を2倍に設定した波源モデル



傾向の把握のため、既往知見を踏まえた津波の 評価において津波高が最も高いケースの波源モ デルの各領域のすべり量を2倍に設定した波源 モデルによる検討を実施した。

#### v. すべり量が既往知見を大きく上回る波源モデルによる検討に係る補足



既往知見を踏まえた津波の評価において津波高が最も高いケースの波源モデルの各領域のすべり量を2倍に設定した波源モデルの解析結果



#### vi.津波の伝播特性に係る検討 <sup>検討概要</sup>



- ▶ 敷地を津波波源と仮定した場合の数値シミュレーションにより、伝播特性のおおよその傾向の把握を試みた。
- ▶ 津波波源としては、尾駮沼の影響を避けるため、敷地前面海域の沖合いの津波高確認位置を中心とする半径2kmの範囲 に一律10mの水位を与え、津波計算を実施した。



vi. 津波の伝播特性に係る検討 <sub>津波の伝播状況(1~10分後)</sub>





津波の伝播過程(1分~10分)

vi. 津波の伝播特性に係る検討 <sub>津波の伝播状況(10~60分後)</sub>





津波の伝播過程(10分~60分)

vi. 津波の伝播特性に係る検討 <sub>津波の伝播状況(60~240分後)</sub>





津波の伝播過程(60分~240分)



- ▶ 伝播特性の把握の補助として、水位上昇量の凡例の最大値については、1.0m、0.1mの2種類で表示した。
- ▶ また、水深による津波振幅への影響を軽減するため、「グリーンの法則」を用いて最大水位上昇量の補正を行った。
- ▶ 具体的には、波源中心位置の水深をh₀(100m)、沖合地点の水深をhとしたとき、その地点における最大水位上昇量を(h₀/h)<sup>1/4</sup>で 除することで補正を行った。
- 津波の伝播特性に係る検討の結果、敷地から見て南東方向への伝播が大きく、日本海溝方向への伝播に対して千島海溝方向への伝播が小さい傾向であることを確認した。



#### vii. 陸上の地すべり地形に係る文献調査 地すべり地形分布図(近川)





防災科学技術研究所(2009)より抜粋・一部加筆

防災科学技術研究所(2009)より抜粋

#### vii. 陸上の地すべり地形に係る文献調査 地すべり地形分布図(陸奥横浜)



1:50,000 地形図 NK-54-17-10.14 陸奥横浜 地すべり地形分布図 Landslide Map of MUTSUYOKOHAMA むつよこはま (野辺地10号・14号) 輪郭構造 滑落崖と側方崖 新鮮なまたは開祈されていない双頂をもつ漫落楽 部分的に関析されている冠頂をもつ滑落員 冠藻が著しく開新された滑落崖 関析されて無くなってしまった冠頂・清落崖の横定復 〒位毎 共通の冠頂をもち、互いに反対方向を向く滑落産 中・緩斜の流れ繋すべり面が地表に露出し、漂落進 あたる急崖を呈しない斜面、短頂は尾根の反対倒斜 とすべり面との交線である。 1111 後方岸, 多重稜線等 5 移動体の制 B IN THE REPORT OF A COMPANY OF A 53 滑落崖はほとんど開析されてしまったが過去の移動 の一郎(不安定土塊)が残在している C2 (3) 2 はかの移動体や堆積物におおわれた部分 斜面体の移動の初期状態、基岩から分離して しても不安定域・移動域と推定される範囲 毎週課題体かどうか別定できない山体・小ら 11-hu NUMBER OF A 5部構造 二次・小澄落庫、庫線の 解析程度に応じて輪算構 造の場合と同様に表わす 用行角裂 徳山ほか(2001)より抜粋・一部加筆 サブユニットの境界、内 部(二次)移動体輪部 線状窪地・小谷底線 →は谷の出口または 谷底の傾斜方向 8数8内の小尾橋 🛛 🐨 26 幅の広い満秋団地、亀裂 一 水のない窪地 大問 幅の狭い満状凹地、亀裂 膨隆地の刹着 OMA 【尻屋崎】 LM-826 移動方向等 移動体の主移動方向 【函館】 大畑 尻屋崎 a 140 佐 井 SAL OHATA SHIRIYAZAK クリーブ (銀行 LM-827 LM-825 LM-824 流れ・押出し むつ 近川 約ちへの傾動または極動を伴う移動とその方向 CHIKAGAWA MUTSU LM-832 LM-828 元の斜面傾斜と逆方向へ頻動した斜面の傾斜方向 ≠m# 陸奥橫浜 0 32.0 **MUTSUYOKOHA** LM-829 活販層(地すべりを変位させている顕著な販展) 【野辺地】 地層直等および筋理・新裂の走向・傾斜 野辺地 平沼 NOHEJI HIRANUMA 行政区画 像引网 LM-833 LM-830 むっ 近川 七戸 三 沢 0820 SHICHINOHE MISAWA 野辺地 平沼 LM-834 LM-831 00 )内は所属20万分1回の図 青森県 十和田 八戸 八戸東部 1.むっ市 2.下北郡 3.上北郡 TOWADA HACHINOHETOBU HACHINOHE LM-844 LM-840 (地すべり地形なし TEN RA 田子 三戸 階上岳 ТАККО SANNOHE SHIKAMIDAKE LM-845 LM-841 LM-837 1:50,000 陸奥横浜 8 0.00 【八戸】 - 戸 陸中大野 久慈 55 di 浄法寺 -「この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院 許可なく複製を蒸ず・ 発行の敬値地図50000(地図画像)を模製したも のである。(承認番号 平20業績)第723号〉」 JOBOJI ICHINOHE RIKUCHUONO KUJI LM-846 LM-842 LM-838 LM-835 防災科学技術研究所 National Research Institute for Earth Science and Disaster Prevention © 2009 防災科学技術研究所研究資料 第329号 調査者 清水文健・井口 隆・大八木規夫 by Fumitake SHIMIZU, Takashi INOKUCHI and Norio OYAGI 荒屋 葛 卷 陸中関 陸中野田 LM-829 調製 北海道地図株式会社東京支店 KUZUMAKI RIKUCHUSEKI RIKUCHUNOD/ ARAYA

防災科学技術研究所(2009)より抜粋・一部加筆

LM-839

LM-836

LM-843

LM-847

#### 防災科学技術研究所(2009)より抜粋

#### vii. 陸上の地すべり地形に係る文献調査 地すべり地形分布図(平沼)





防災科学技術研究所(2009)より抜粋・一部加筆

防災科学技術研究所(2009)より抜粋・一部加筆

#### vii. 陸上の地すべり地形に係る文献調査 地すべり地形分布図(三沢)





防災科学技術研究所(2009)より抜粋・一部加筆

## vii. 陸上の地すべり地形に係る文献調査 地すべり地形分布図(ハ戸)







防災科学技術研究所(2009)より抜粋

防災科学技術研究所(2009)より抜粋・一部加筆

#### 防災科学技術研究所(2013)より抜粋・一部加筆





防災科学技術研究所(2013)より抜粋

#### 123

#### vii. 陸上の地すべり地形に係る文献調査 地すべり地形分布図(門別)



#### vii. 陸上の地すべり地形に係る文献調査 地すべり地形分布図(静内)







防災科学技術研究所(2013)より抜粋

#### 防災科学技術研究所(2013)より抜粋・一部加筆
# vii. 陸上の地すべり地形に係る文献調査 地すべり地形分布図(東静内)





防災科学技術研究所(2013)より抜粋・一部加筆

防災科学技術研究所(2013)より抜粋

### vii. 陸上の地すべり地形に係る文献調査 地すべり地形分布図(三石)





防災科学技術研究所(2013)より抜粋・一部加筆



防災科学技術研究所(2013)より抜粋

## vii. 陸上の地すべり地形に係る文献調査 地すべり地形分布図(西舎)







防災科学技術研究所(2013)より抜粋・一部加筆

防災科学技術研究所(2013)より抜粋

## vii. 陸上の地すべり地形に係る文献調査 地すべり地形分布図(えりも)







防災科学技術研究所(2013)より抜粋

防災科学技術研究所(2013)より抜粋・一部加筆







※コンター線は陸域2m,海域1mピッチ

Kinematic Landslideモデルにおける浸水深分布

# viii. 海底地すべりに係る補足 津波高分布と浸水深分布の比較





ix.「日本海溝沿いの地震活動の長期評価」(地震調査委員会(2019))の これまでの津波の評価内容への影響について 概要



- ▶ 敷地前面領域を含む日本海溝沿いについては、従来より、地震調査研究推進本部において、青森県東方沖から房総沖までの領域を対象とした長期的な地震発生可能性について確率評価が行われており、2002年以降、複数回の改訂がされている。
- ▶ 日本海溝沿いの地震活動の長期評価については、地震調査研究推進本部より2019年2月26日に改訂・公表されている(以下「地震調査委員会(2019)」という。)。
- 既往知見を踏まえた津波の評価のうち、プレート間地震の南方への連動型地震については、敷地前面の三陸沖北部から南方の日本海溝沿いへの連動を考慮していることから、これまでの南方への連動型地震に係る評価内容への影響の有無について確認を行う。



地震調査委員会(2019)より抜粋

地震調査委員会(2019)における領域

#### ix.「日本海溝沿いの地震活動の長期評価」(地震調査委員会(2019))の これまでの津波の評価内容への影響について 南方への連動型地震の評価への影響



- ▶地震調査委員会(2019)では、地層に残された巨大津波の記 録から、複数の領域を震源域とする地震として、超巨大地震 (東北地方太平洋沖型)として、M9.0程度の地震が考慮され ている。
- ▶上記地震の震源域については、最新の活動である東北地方 太平洋沖地震の知見から、宮城県沖を必ず含み、隣接する 領域(岩手県沖南部または福島県沖)の少なくとも一方にま たがり、場合によっては茨城県沖まで破壊が及ぶ超巨大地 震として評価されている。
- ▶既往知見を踏まえた津波評価のうち、南方への連動型地震 の評価では、青森県海岸津波対策検討会(2012)の「H24青 森県太平洋側想定地震の津波断層モデル」を参照している。 ▷「H24青森県太平洋側想定地震の津波断層モデル」は、敷地 前面の領域から宮城県沖までの連動を考慮したMw9.0の地 震を想定しているモデルであり、同モデルでは、敷地前面の 領域に超大すべり域・大すべり域が設定されている。
- ▶南方への連動型地震として参照している青森県海岸津波対 策検討会(2012)の「H24青森県太平洋側想定地震の津波 断層モデル」については、地震調査委員会(2019)における 超巨大地震に対して、同等のMw9.0の地震を考慮しているこ と、また、敷地に最も近い領域である三陸沖北部の領域を震 源領域に考慮していること及び同領域に超大すべり域・大す べり域を設定していることから、敷地近傍における津波高が 高くなると想定される。
- ▶以上より、地震調査委員会(2019)の知見を踏まえても、当 社の津波評価への影響はないと評価した。



超巨大地震の震源領域 132

参考文献一覧(1)



(1)宇佐美龍夫·石井寿·今村隆正·武村雅之·松浦律子(2013):日本被害地震総覧 599-2012,東京大学出版会。 (2)渡辺偉夫(1998):日本被害津波総覧[第2版],東京大学出版会. (3)気象庁(1951-2010):地震月報ほか (4) 国立天文台編(2014): 平成26年 理科年表 机上版, 第87冊, 丸善. (5)羽鳥徳太郎(2000):「三陸沖歴史津波の規模の再検討」,津波工学研究報告,東北大学災害科学国際研究所(津波工学研究分野),第17号. (6)中央気象台(1933):昭和八年三月三日三陸沖強震及津波報告, 験震時報, 第7巻, 2号別刷 (7)伊木常誠(1897):「三陸地方津浪実況取調報告」,震災予防調査会報告,第11号, (8) 松尾春雄(1933):「三陸津浪調査報告」, 内務省土木試験所報告, 第24号, (9)松尾春雄(1934):「三陸津浪調査報告(追加)」,内務省土木試験所報告,第27号。 (10)地震研究所(1934):「昭和8年3月3日三陸地方津浪に関する論文及報告」,東京帝国大学地震研究所彙報,別冊第1号. (11)岸力(1969):「1968年十勝沖地震調査報告 津波-北海道東北沿岸-1,1968年十勝沖地震調査報告,1968年十勝沖地震調査委員会編 (12)東北大学大学院工学研究科附属災害制御研究センター(2004):「第2編 調査報告」,津波工学研究報告,東北大学災害科学国際研究所(津波工学研究分野),第21号. (13)東北地方太平洋沖地震津波合同調査グループ(2012). "調査情報". 東北地方太平洋沖地震津波情報. http://www.coastal.jp/ttit/. (14)チリ津波合同調査班(1961):「津波の高さの測定方法および基準並に最高波来襲時刻について」,1960年5月24日チリ地震津波に関する論文及び報告,丸善. (15)気象庁(1961):「第2章 各地の踏査および調査報告」,昭和35年5月24日チリ地震津波調査報告,気象庁技術報告,第8号. (16)地震調査研究推進本部地震調査委員会(2012):「三陸沖から房総沖にかけての地震活動の長期評価(第二版)について」 (17)相田勇(1977):「三陸沖の古い津波のシミュレーション」,東京大学地震研究所彙報,第52号. (18)今村文彦・高橋重雄・藤間功司・富田孝史・有川太郎(2010):「2010年チリ地震津波の被害調査報告」、土木学会附属土木図書館ホームページ 震災報告デジタルアーカイブ、 http://www.isce.or.ip/library/eg repo/Vol3/13/Chile.html. (19)都司嘉宣・大年邦雄・中野晋・西村裕一・藤間功司・今村文彦・柿沼太郎・中村有吾・今井健太郎・後藤和久・行谷佑一・鈴木進吾・城下英行・松﨑義孝(2010):「2010年チリ中部地震 による日本での津波被害に関する広域現地調査」、土木学会論文集B2(海岸工学)、Vol.66、No.1. (20)土木学会(2002):原子力発電所の津波評価技術,社団法人土木学会原子力土木委員会津波評価部会. (21)後藤智明・小川由信(1982):Leap-frog法を用いた津波の数値計算法,東北大学工学部土木工学科 (22)小谷美佐・今村文彦・首籐伸夫(1998):「GISを利用した津波遡上計算と被害推定法」,海岸工学論文集,第45巻 (23) L.Mansinha and D.E.Smylie (1971): The displacement fields of inclined faults, Bulletin of the seismological Society of America, Vol.61, No.5. (24)青森県海岸津波対策検討会(2012):「第4回青森県海岸津波対策検討会資料」,青森県庁県土整備部河川砂防課,青森県庁ホームページ, http://www.pref.aomori.lg.jp/kotsu/build/tunami-kentokai.html (25)阿部勝征(1989):「地震と津波のマグニチュードに基づく津波高の予測」,東京大学地震研究所彙報, Vol.64. (26)防災科学技術研究所(2009):「地すべり地形分布図第42集「野辺地・八戸」」、地すべり地形分布図データベース、防災科学技術研究所研究資料、第329号、 http://lsweb1.ess.bosai.go.jp/pdfview/s42-index.html (27) Fukashi Maeno and Fumihiko Imamura (2007): [Numerical investigations of tsunamis generated by pyroclastic flows from the Kikai caldera, Japan], Geophysical Research Letters, AGU Publications, Vol.34, L23303. (28)本間仁(1940):「低溢流堰堤の流量係数」, 土木学会誌, 第26巻. (29)海上保安庁(2014):「海域火山データベース」,海上保安庁ホームページ, http://www1.kaiho.mlit.go.jp/GIJUTSUKOKUSAI/kaiikiDB/list-2.htm.(参照 2014-09-01) (30) 地震調査研究推進本部地震調査委員会(2004):「千島海溝沿いの地震活動の長期評価(第二版)について」. (31)内閣府(2012):「南海トラフの巨大地震モデル検討会(第二次報告) 津波断層モデル編ー津波断層モデルと津波高・浸水域等についてー」 (32)徳山英一·本座栄一·木村政昭·倉本真一·芦寿一郎·岡村行信·荒戸裕之·伊藤康人·徐垣·日野亮太·野原壯·阿部寛信·坂井眞一·向山建二郎(2001):日本周辺海域中新世末期以 降の構造発達史,海洋調査技術, vol.13, No.1. (33) 佐竹健治・加藤幸弘(2002):「1741年寛保津波は渡島大島の山体崩壊によって生じた」,月刊海洋,海洋出版株式会社,号外, No.28. (34)気象庁(2013):「日本活火山総覧(第4版)Web掲載版」、気象庁ホームページ、http://www.data.ima.go.jp/svd/vois/data/tokyo/STOCK/souran/menu jma hp.html (35)防災科学技術研究所(2013):「地すべり地形分布図第54集「浦河・広尾」」,防災科学技術研究所研究資料,第382号. (36) B.G.McAdoo L.F.Pratson D.L.Orange (2000) : Submarine landslide geomorphology, US continental slope J, Marine Geology, 169. 4

参考文献一覧②



(37)都司嘉宣・上田和枝・佐竹健治(1998):「日本で記録された1700年1月(元禄十二年十二月)北米巨大地震による津波」,地震, 第2輯,第51巻.

(38)河田恵昭・小池伸昭・嘉戸重仁・井上雅夫(1998):「わが国沿岸部における遠地津波の伝播特性について」,海洋工学論文集,第45巻.

(39)内閣府中央防災会議(2006):「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に関する専門調査会報告について」.

- (40)文部科学省測地学分科会(2014):「北海道周辺の超巨大地震の発生サイクル及び震源過程の解明・プレート運動の解明による衝突帯モデルの構築」、「地震及び火山噴火予知のための観測研究計画」平成25年度年次報告(機関別),議題番号1002.
- (41) 杉野英治・岩渕洋子・橋本紀彦・松末和之・蛯澤勝三・亀田弘行・今村文彦(2014):「プレート間地震による津波の特性化波源モデルの提案」,日本地震工学会論文集,第14巻,第5号.
- (42) Jean M.Johnson and Kenji Satake (1999): Asperity Distribution of the 1952 Great Kamchatka Earthquake and its Relation to Future Earthquake Potential in Kamchatka J, Pure and Applied Geophysics, 154.
- (43) Yushiro Fujii and Kenji Satake (2012): Slip Distribution and Seismic Moment of the 2010 and 1960 Chilean Earthquakes Inferred from Tsunami Waveforms and Coastal Geodetic Data J, Pure and Applied Geophysics, 170.
- (44) Jean M.Johnson Kenji Satake Sanford R.Holdahl Jeanne Sauber (1996) : <sup>[</sup>The 1964 Prince William Sound earthquake: Joint inversion of tsunami and geodetic data J, Journal of Geophysical Reserch, vol.101, No.B1.
- (45) Yuichiro Tanioka Yudhicara Tomohiro Kususose S.Kathiroli Yuichi Nishimura Sin-Iti Iwasaki Kenji Satake (2006) : Rupture process of the 2004 great Sumatra-Andaman erathquake estimated from tsunami waveforms J, Earth Planets Space, 58.

(46) 土木学会(2016): 原子力発電所の津波評価技術2016, 社団法人土木学会原子力土木委員会津波評価小委員会.

(47) 地震調査研究推進本部地震調査委員会(2017):「千島海溝沿いの地震活動の長期評価(第三版)」.